



FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION JAPAN CHAPTER

Newsletter

2008年7月号

今号のトピックス:

規制ニュース

- ・ 金融庁

現在進行中のアクティビティ

- ・ クリアリングハウス・フォローアップ報告
- ・ 理事の交代について
- ・ 新会計担当のご紹介

過去のイベント報告

- ・ IDX ロンドン 2008

今後のイベント

- ・ FIA: FIAアジア08: 東京会議
- ・ FIA-J: エクスチェンジ・トレーディング・プラットフォーム・セミナー
- ・ FIA-J: “クールオフ” サマー・パーティー

取引所ニュース

- ・ 中部大阪商品取引所、大阪証券取引所及び関西商品取引所間のMOU締結について
- ・ 大阪証券取引所:
新規ETFの上場について(ロシア及び南アフリカ)
- ・ 東京穀物商品取引所:
東穀農産物指数 (TG Index) の公表について
- ・ 東京工業品取引所:
- 諸規程の変更について
- 取引システムの変更に伴う取引ルールの変更について
- TOCOM韓国セミナー
- 貴金属ディーラーの団体主催の会議にスポンサー参加 - 9月、京都で
- ・ 東京証券取引所
- LIFFE CONNECTを導入
- 新商品の上場
- イブニング・セッションの導入

その他

- ・ 日本商品先物振興協会 (JCFA)
- ・ 香港商品取引所 (HKME)

新会員

- ・ 東京証券取引所グループ (TSEG)
- ・ OMXテクノロジー株式会社

編集委員会:

- フランソワ・クレン - 編集長
- ミッチ・フルシャー
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典
- 小川 幹子

会長挨拶

FIAアジア08東京会議 9月17日(水) 19日(金)

FIA では盛夏の中、今年東京で行われる重要なイベントの準備に奔走しています。FIA アジア会議は、東京の金融市場を世界に紹介する好機です。“アジアの金融中心地としての東京の役割” - これが、この会議で国際金融界に対して投げかけたいテーマです。政治の最前線からの協力と援助とともに、この目的に向かって規制当局と取引所が前進し続ける限り、この目的は達成できるのです！

リーダーによるプレゼンテーション

佐藤金融庁長官の基調演説でプログラムは開幕し、日本を国際的なプレーヤーが活躍するにふさわしい市場にするため有力な“主催取引所”が展開している改革について語るパネルディスカッションに続きます。その後、経済産業省の高官に商品市場を国際水準に引き上げるべく進行中の様々な取り組みに焦点を当てていただきます。こうしたテーマは、これらに先立つ17日のインフォメーション・エクスチェンジ (Information Xchange) のパネルディスカッションで詳しく解説されます。

もちろん、この会議はアジア地域全体の進展を扱いますので、中国、インド、その他地域への市場参加についても話し合われます。国際的なプレーヤーも参加し、刻々と変化する世界のデリバティブ市場に対する計画を語っていただく予定です。このイベントにぜひご参加ください！

FIA-J “クールオフ” サマー・パーティー 8月6日(水)

暑い夏に耐えておられる皆様の労をねぎらう意味を込め、来る8月6日に第2回 FIA-J サマー・パーティーを企画しています。今年は、午後6時から水天宮のブルナ・バルカ・トラットリアで開催します。お見逃しなく！

乾杯！

FIAジャパン 会長
ミッチ・フルシャー

規制ニュース

金融庁 - 金融商品取引法

金融庁は、HPで金融商品取引法の英語版を公開しました。下記のURLをご参照下さい。
(<http://www.fsa.go.jp/en/news/2008/20080627-4.html>)

現在進行中のアクティビティ

クリアリングハウス・フォローアップ報告

7月初旬、FIA-J クリアリングハウス・タスクフォースは、商品クリアリングハウス機能についての提言を述べた「フォローアップ報告」を発表しました。

既にご報告のとおり、同タスクフォースは戦略的ビジネス検討課題の指摘など、国内の商品市場のクリアリングハウス機能向上に向けた提言をまとめた中間報告を今年4月に発表しています。その後、規制当局者側からもクリアリングハウス機能に必要な改革について、レポートが発表されました。この勉強会のレポートを検証した上で、我々はいくつかのエリアについてさらに踏み込んだ検討が必要だと考えました。この「フォローアップ報告」では、我々の提言とコメントに加え、日本の商品業界の現状への全体的なコメントや、クリアリングハウス・プロジェクトの範囲の拡大の提案などを記述しています。最新のレポートでの提言の詳細は下記の通りです。

財政的検討事項

適切なクリアリングハウスの資本が、今、必要である
投資家からの財源拡大

コーポレート・ガバナンス及び経営要件

主要管理職要件
利益相反問題

運営計画 収入及び費用

短期及び長期事業計画の作成
預託金の利息
営業費用の大幅な増大の計画の必要性

清算参加者最低「純資産」要件

計算方法 国際計算標準の採択
「他社清算参加者」及び「自社清算参加者」の純資産要件 「リスク・ベース」とすべき

建玉のトランスファー、ギブ・アップ及びDMA

トランスファー
ギブ・アップ売買及び電磁的直接取引(DMA)勘定

レポートをご要望の方はエグゼクティブ・セクレタリー小川(ogawa@brookandbridge.com)までお問い合わせください。

理事の交代について

エグゼクティブ・コミッティーのメンバーならびに FIA J の理事を務めていただいた高井裕之氏が、勤務先での都合により、月次のボードミーティングへの参加が困難になりました。FIA J の大いなる貢献者である高井氏に対し、理事会はエグゼクティブ・コミッティー特別顧問への就任を要請しました。高井氏がこれを快諾して下さったことを、ここに報告いたします。また同氏の後任として、岩永弘一氏が理事に就任しました。

東京穀物商品取引所の林正徳氏は数年間 FIA-J の理事を務めてこられました。東京穀物商品取引所からの退任に伴い、FIA-J の理事も辞し、浜田英俊氏が後任として理事に就任しました。

新会計担当者のご紹介

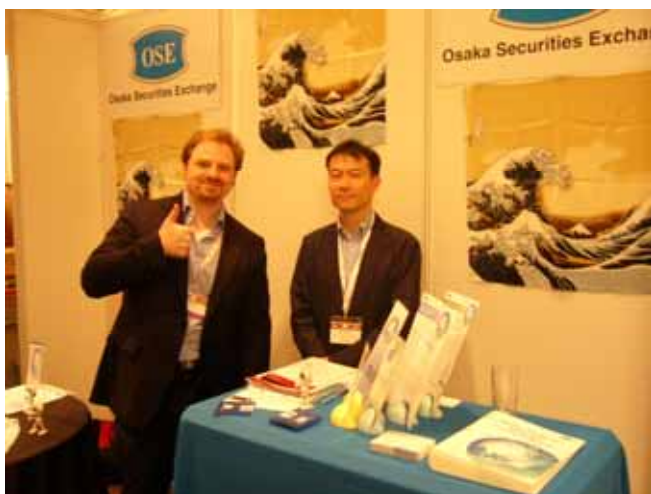
Newedge Japan 上野さんに続く次の会計担当としてEquinixのウィルキンソン氏が決まりました。FIA-Jは、この場を借りて上野さんの多大なる貢献に厚く御礼申し上げます。

過去のイベント報告

IDX (International Derivatives Expo) London 2008

FIAとFOAは第1回IDX (International Derivatives Expo)を6月10 - 11日にロンドンで行いました。30カ国の約340の会社(ロンドンの取引関係者、主要ブローカレッジ会社、クリアリング会社、自己勘定取引会社、ブローカー、取引所、テクノロジーベンダー)から、800人を超える代表者が開会式のイベントに集まりました。

次回のIDXは2009年6月9日 - 10日にロンドン (The Brewery)で開催される予定です。詳しくは <http://www.futuresindustry.or./london> をご覧下さい。



写真：
大阪証券取引所のブースにて
マティアス・リティグ氏 & 篠原道明氏

今後のイベント

FIA アジア 東京会議 - 2008年9月17日(水) - 19日(金)
日本の金融市場にとって今年最も重要なこのイベントにぜひご参加下さい!

FIA ジャパンはワシントンの FIA 本部および FIA アジアと協力してアジアデリバティブ会議の主催のため準備しています。今年の会議は、ウエスティンホテル東京(恵比寿)で9月17日(水)から19日(金)にかけて行われます。プログラムでは、アジアの金融中心地としての東京の役割や国際的ビジネス活性化に向けた規制の枠組み整備など、興味深いテーマが扱われます。金融庁長官の基調演説で幕を開け、他の規制当局者が改革のためのロードマップにハイライトを当て、主要取引所によるプレゼンテーションが行われる予定です。アルゴリズム取引や排出権取引など、世界のトレンドとなっている新しい商品や技術もプログラムに盛り込まれています。展示会場は取引所や市場サービスについて更なる情報交換の場になるでしょう。

詳細については FIA のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.futuresindustry.org/fia-asia-derivatives-conference-2008.asp>

エクスチェンジ・トレーディング・プラットフォーム・セミナー NASDAQ OMX

FIA-J テクノロジー・コミッティ/エクスチェンジ・エンジン・サブ・コミッティは、日本の取引所で採用されている取引システムに関するセミナーの第1弾として、NASDAQ OMX の取引システム「CLICK XT」と清算システム「SECUR」についてのセミナーを開催します。両システムは、NASDAQ OMX のシステムでは国内で初めて、東京工業品取引所で2009年5月に本格稼働する予定となっています。セミナーの開催概要は以下のとおりです:

日時: 2008年9月2日(火)
場所: 東京會館「Level XXI」
 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 21 階
 03-5255-1515
<http://www.kaikan.co.jp/xxi/access/index.html>
参加費: 無料

参加者全員に同ビル1階のカフェバー「グランド・セントラル」のドリンク券を1枚ずつご用意しています。セミナーへの入場は無料ですので、皆様、奮ってご参加下さい。

FIA-J クール・オブ・サマー・パーティー - 8月6日(水)

暑い夏に耐えておられる皆様の労をねぎらう意味を込めて、来る8月6日に第2回 FIA-J サマー・パーティーを企画しています。今年は、午後6時から水天宮のプルナ・バルカ・トラットリアで開催します。FIA アジア東京会議に向けて英気を養いましょう! 参加ご希望の方はエグゼクティブ・セクレタリー小川(ogawa@brookandbridge.com)までお問い合わせください。

スポンサー:



取引所ニュース

中部大阪商品取引所、大阪証券取引所及び関西商品取引所間のMOU締結について

中部大阪商品取引所、株式会社大阪証券取引所及び関西商品取引所は、2008年5月27日に三者間の相互協力協定(Memorandum of Understanding)を締結しました。三者は、当協定が各々の市場の一層の発展に寄与するとともに、市場参加者にとって利便性の高い市場の構築に資するものと考えています。三者は、この協定に基づき、地域に根ざしたデリバティブの普及活動、新商品開発、システムの相互利用等、相互に利益をもたらす分野において、今後の協力の可能性を協議していきます。

大阪証券取引所:

新規ETFの上場について(ロシア及び南アフリカ)

大阪証券取引所は、ロシア株式指数・RTS連動型上場投信と、南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信の上場を承認しました。上場日は7月29日です。共に、円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指す追加型投資信託となっております。日本にいながらにして、国境を越えた分散投資を実現していただけます。詳細は下記URLをご覧ください。

RTS連動型上場投信

(http://www.ose.or.jp/stocks/st_et1324.html)

(<http://www.ose.or.jp/stocks/sy/1324.pdf>)

FEST/JSE Africa Top40連動型投信

(http://www.ose.or.jp/stocks/st_et1323.html)

(<http://www.ose.or.jp/stocks/sy/1323.pdf>)

東京穀物商品取引所:

東穀農産物指数(TG Index)の公表について

東穀取は、6月16日より東穀農産物指数(TG Index)を公表しています。TG Indexは毎営業日16時に東穀取のウェブサイト上发表しています。インデックスは「とうもろこし」や「大豆」など東穀の上場8商品にCMEで上場されている「コム」と「小麦」を加えた10商品を構成銘柄としています。

詳しくは、取引所ウェブサイト(<https://www.tge.or.jp/japanese/price/tgeindex.shtml>)までアクセスして下さい。

東京工業品取引所:

諸規程の変更について

本所は、下記のとおり、諸規程を整備しました。制限事項が適用される可能性があります。詳しくは、本所のHPをご参照ください。(<http://www.tocom.or.jp/jp//index.html>)

1. 建玉移管(トランスファー)

受託会員の違約又は受託業務の廃止などに限定せず、事前に受託会員との間で建玉の移管に係る契約を締結した委託者から、契約に基づく移管の申出があり、かつ、受託会員が承諾した場合についても、建玉移管(トランスファー)が可能となりました。

2. 委託の際の指示方法の変更

委託者が予め指示することにより、委託の都度、新規、仕切りの別の指示を必要としないファースト・イン・ファースト・アウトと呼ばれる制度が、本所においても、可能となりました。

3. 金先物ミニ取引の取引対象限月を拡大

7月7日より、金先物ミニ取引についても、期近3限月制から金先物標準取引と同様、6限月制になりました。

取引システムの更改に伴う取引ルールの変更について

1. 注文の種類が変わります。

- (1) 現行の「成行注文(原則、全量約定されます。)」を廃止し、国際標準の注文方法である「マーケット・オーダー(全量約定は保証されません。)」を採用します。
- (2) 「引板合せ」を廃止することから、現在、本所が商品取引員に提供している「引成注文」及び「指成注文」は廃止されます。
- (3) その他、本所は商品取引員に対し、国際標準の多様な注文方法を提供します。

2. 約定のルールが変わります。

- (1) 制限値段を廃止し、国際標準の「サーキットブレーカー」を採用します。
- (2) 約定可能値段幅及び警告点を廃止します。したがって、ザラバ中において「マーケット・オーダー」を発注した場合、サーキットブレーカー幅内に対当する注文があれば瞬時に約定します(設定幅内に対当する注文がない場合、キャンセルされます)。

3. 立会時間を延長します。

前場、後場を廃止し、日中立会(9:00から15:30)と夜間立会(17:00から23:00)で立会を行います。

TOCOM 韓国セミナーを今年も開催、昨年に続き2回目

7月24日に韓国・ソウルにおいて、本所先物市場の紹介セミナーを開催しました。昨年に続き2回目の開催です。

開催日時: 平成20年7月24日(木) 午後4時~(開場 午後3:30)
 開催場所: 韓国・ソウル、汝矣島(ヨイド)63ビル別館3階「コスモスホール」
 対象者: 韓国の先物取引員、機関投資家、一般投資家等
 内容: 金先物取引等の紹介

LBMA 京都会議にスポンサー参加 9月28日(日)-30日(火)

LBMA(ロンドン地金市場協会)が世界各地で開催する貴金属をテーマとした会議が今年は京都で開催されます。これに本所はスポンサーとして参加します。

東京証券取引所:

東証のオプション取引市場の取引システムにLIFFE CONNECTを導入

東証は、2008年7月を目途に、オプション取引市場の取引システムとしてLIFFE CONNECT®をベースとした新しい取引システム(Tdex+)を導入することを決定しました。東証は、これを機に、マーケットメイカー制度の導入など、取引制度の抜本的な改善を予定しています。今後、グローバルな投資家に親しまれている最先端の取引システムの上で日本の法規制、取引環境等を踏まえた取引制度を整備し、国内外機関投資家から一般投資家まで幅広い裾野をもった流動性のあるオプション市場を育成していく所存です。

新商品の上場

東証は、6月16日にミニTOPIX先物取引、TOPIX Core30先物取引及び東証REIT指数先物取引をスタートしました。ミニTOPIX先物取引によって、機関投資家だけでなく個人投資家にも気軽にTOPIX先物を御利用いただくことができるようになりました。また、TOPIX Core30は、日本の優良銘柄の指数として広く浸透しており、東証REIT指数先物取引は、日本で最初のオルタナティブ資産を対象とした先物取引です。同日に、東証は、個別のETFとREITを対象としたオプション取引も上場しています。

指数先物・オプション取引へのイブニング・セッションの導入

東証は、6月16日に TOPIX 先物取引やミニ TOPIX 先物取引、TOPIX Core30 先物取引、TOPIX オプション取引などの指数先物・オプション取引にイブニング・セッション(午後4時30分から午後7時まで)を導入しました。時価総額加重型の浮動株指数である TOPIX は、日本株のベンチマークとして広く利用されており、イブニング・セッションの導入により、より投資者の取引し易い環境が整うこととなります。

その他

日本商品先物振興協会 (JCFIA)

9月に東京で開催されるFIAアジア08東京会議にスポンサーの一員として参加する日本商品先物振興協会(JCFIA)は日本の商品取引員61社(6月30日現在)で構成する業界団体で、日本の商品先物市場の利便性向上、先物ブローカー業務と市場の信頼性向上に向けて活動しています。

いま、日本の金融・資本市場は大きく変わろうとしています。欧米の先進市場に比べてさまざまな面で立ち遅れが目立つわが国の金融市場に関し、内閣総理大臣の諮問機関である経済財政諮問会議が昨年6月に、競争力を強化すべきだと提案したからです。これを受けて商品先物市場の主務官庁である経済産業省と農林水産省は、それぞれの監督市場の近代化と競争力強化に向けた研究会を開催。それに呼応する形で取引所も動き出しています。

具体的には取引所の株式会社化、最先端のコンピュータシステムの導入、夜間取引(最終的には24時間取引を視野に)の開始、清算機関の改革などがそれぞれですが、一方では市場の利便性向上を実現するための法改正を話し合う会議が、7月中にも再開されようとしています。

日本の商品先物市場の流動性はここ数年にわたり減少を続けています。こうした事態を打開するためにもJCFIAは同会議に代表を送り、IB制度やラップ口座の導入をはじめとするさまざまな提案をしていく考えです。

香港商品取引所 (HKMEEx)

2008年6月、中国の商品トレーダーを含む、エンドユーザーおよび世界的なトレーディング・コミュニティーが商品を取引し、価格リスクをヘッジする場を提供すべく香港商品取引所(HKMEEx)の設立が発表されました。HKMEExの理事長には、前チタン・ケミカルズ・グループ副会長のバリー・チャン氏が、社長には元NYMEX理事でNYMEXアジアのディレクター、ヴァイスプレジデントを務めたトーマス・マクマホン氏が就任します。マクマホン氏はFIA-Jの元理事でもあります。

現在、HKMEExは取引システム開発や清算システム統合について、株主と契約締結に向けて調整中です。電子取引プラットフォームはNASDAQ OMX、Patsystems、Trayport Limitedが開発したもので、LCH Clearnetがクリアリングハウスになる予定です。

香港証券先物委員会からの承認は2008年末までに得られる見込みであり、取引は2009年の第一四半期に開始する予定です。当初上場される商品は燃料油です。

新会員

東京証券取引所グループ (TSEG)

東京証券取引所グループは、東京証券取引所(市場運営会社)、東京証券取引所自主規制法人の持ち株会社です。2008年3月末現在の東京証券取引所上場銘柄の時価総額が396兆円、2008年3月期の売買代金が720兆円と、規模・流動性ともに世界最大規模の取引所の1つとなっています。

東京証券取引所には、現物株式市場だけでなく、国債証券先物取引や TOPIX 先物取引などのデリバティブ市場もあります。東京証券取引所グループでは、中期経営計画の下、デリバティブ市場の強化を図っているところです。東京証券取引所では、2008年7月を目途にオプション取引市場のプラットフォームとして LIFFE CONNECT®をベースとした新しい取引システム(Tdex+)を導入することを決定しており、併せてマーケットメイカー制度の導入も予定しています。また、近いうちにリモートメンバー制度の導入も予定しています。

OMXテクノロジー株式会社

OMX テクノロジー株式会社は NASDAQ OMX グループの日本法人です。NASDAQ OMX グループは、世界最大の取引所関連企業で、主要大陸の全てにおいて、取引市場、取引テクノロジー及び上場企業向けサービスを提供しており、上場企業数は約3,900社以上と、世界第1位となっています。また、株式、デリバティブ、債券、コモディティ、証券化商品、ETF など複数の資産クラスにわたる取引市場を提供し、さらに、日本を含む世界55カ国・70ヶ所以上の取引所、清算機関及び預託機関に対して、テクノロジー・サービスを提供しています。

(連絡先)杉原 幹郎 03-5298-4011 (mikio.sugihara@nasdaqomx.com)



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Board of Directors and Officers

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC Securities (Japan) Limited
Junko Ueno, Treasurer	Newedge Japan Inc.

Other Board Members

Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Mitch Fulscher	FIAJ
Michael Ross	GL Trade Japan K.K.
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM)
Hidetoshi Hamada	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: ogawa@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
 Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 101-0054
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.